

組織名	新宿自治創造研究所
-----	-----------

1 組織概要

所在地	東京都新宿区西新宿七丁目 5番8号 新宿都税事務所2階
TEL	03-3365-3474(直通)
FAX	03-3365-3472
URL	http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index07_04.html
e-mail	jichisozo@city.shinjuku.lg.jp
設立	2008年4月1日
設置都市等	東京都新宿区
代表者	金安岩男(所長/慶應義塾大学名誉教授)

2 組織動向

(1) 沿革

設置経緯	○2006年後半、政策形成と人材育成の役割を担う「シンクタンク」の設置について企画部門が検討を開始した。 ○2007年4月から企画部門に専任の担当を配置し、他自治体シンクタンク視察、アドバイザーを迎えての検討会の実施など、設立に向けて具体的な準備を行った。 ○2008年4月、「新宿自治創造研究所設置規則」により、区の内部組織として創設された。
見直しの動向	○職員の政策形成能力の向上や人材育成の観点から、区人材育成センターとの連携を強化している。
役割(2019年時点)	○区の様々な政策課題に関する調査研究の実施 ○データの活用による政策立案支援の実施 ○研究所からの情報発信のためにフォーラムを開催

(2) 組織体制

設置形態(択一)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に:)
常勤職員数	2人
うち常勤研究員数	2人
非常勤研究員数	1人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	研究所担当課が行っている(常勤研究員が兼務)。
市民参加、外部連携	特になし

(3) 会計

会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2019年度予算	6,957 千円	
2018年度決算	4,834 千円	
2017年度決算	6,086 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

組織名	新宿自治創造研究所
-----	-----------

3 活動動向

(1) 活動実績	
定期刊行物	2008～2009年度：年度末に活動報告書を発行 2010～：年に数回、研究所レポート(冊子)を発行
(2) 活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に：)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に：) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に：) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	テーマごとの担当制であり、調査、会議への出席、資料作成、報告書の執筆等を行う。
研究員の専門性 育成の手立て	セミナー参加、自治体視察による情報交換・人的交流
研究員のキャリアパス等	
その他	特になし

5 2019年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
データでみる新宿区の姿	新宿区の様々な分野の統計データや意識調査の結果をグラフ化し、区の特徴や傾向が一目で分かるようにまとめ、レポートを作成した。レポートは「人口編」と「暮らし・賑わい編」の2章で構成されており、「人口編」では新宿区の人口・世帯等に関するデータを掲載し、「暮らし・賑わい編」では新宿区総合計画の基本政策ごとに、関連する統計データや意識調査結果を活用して、経年比較や23区比較を行った。
公民連携(PPP)の研究	平成30年度に行った基礎的な研究を踏まえ、より実践的な研究として、「公民連携(PPP)」を4つの分類(「公共サービス型」、「公共資産活用型」、「規制・誘導型」、「地域連携型」)に分けて先進事例の研究を行うとともに、公民連携に関する事業者向けアンケート調査結果及び区民意識調査結果の分析を行った。また、「窓口の一元化」や「民間提案制度」の導入など、公民連携(PPP)の推進のための仕組みづくり、新宿区における今後の展開可能性及び方向性を提示した。研究成果をまとめ、研究所レポートとして発行した。
新宿ブランドの創出	区職員による政策課題研究PTを設置して、月数回PT会議を開催し、新宿ブランドの創出について、現状分析や課題の抽出、政策提案の検討を行った。研究成果を報告書にまとめ、公表した。